

■ 日刊建設工業新聞1月29日(水) [1面]



ゼネコン

今期(2025年3月期)は円安の影響によるインバウンド需要を追い風にホテルの受注機会が拡大した。通期の連結業績予想では売上高980億円を見込んでおり、創業

イチケン

長谷川 博之 社長

M&Aで土木、環境注力へ

100周年を迎える30年度までの長期経営計画「ビジョン2030」で掲げる1000億円まで目前だ。利益も大幅に伸びている。

3カ年中期経営計画の最終年度に当たる25年度は、M&A(企業合併・買収)によってシナジー(相乗効果)を創出し、業績をさらに伸ばしていくことが課題となる。新たなM&Aは環境事業分野を念頭に考えていく。

商業施設の建築を主力とする当社にとって、24年7月に千葉県一宮町に本社がある地場ゼネコンの片岡工業を子会社化したことも大きな出来事だった。同社は道路舗装など公共部門の土木工事を主力としている。建築に比べ土木インフラの強靱化や改修の需要はまだまだ伸びるだろう。同県や市町村の入札にJVを組んで参加する機会も出てくるはずだ。

海外はベトナム大手鉄骨会社傘下のゼネコンを子会社化している。日系企業の工場などを受注していきたい。

人手不足への対応も最も大きな課題だ。採用に注力しており、本社で実施していた技術職の最終試験を各事業所で行うように見直して増加につなげている。時代の変化に応じて人事制度も見直し、離職率を下げ働きやすく働きがいのある職場を目指す。